

第三者意見・第三者意見を受けて

第三者意見



上智大学経済学部教授
上妻義直

「CSR報告書2011」のハイライト版において、製品ライフサイクルに沿って環境マネジメントのダイナミックな状況を伝える報告スタイルは今年度も健在です。

この方式では事業活動に関連して発生する環境負荷がバリューチェーン全体で俯瞰できるため、各ライフサイクル段階にどのような環境リスクやビジネス機会があるのかが一目瞭然となり、環境マネジメントの全体像を直感的に理解することが容易になります。

とくに、日本製紙グループのような事業特性の企業では、調達チャンネルがバリューチェーン上流以外に事業エリア(自社林)や下流(古紙)にもあり、他社林からの調達に際して厳格な環境・社会配慮基準を適用していたり、または、副製品(黒液)や廃棄物(建築廃材・林地残材)をバイオマス燃料として熱回収するなど、バリューチェーンでの環境マネジメントに優劣が出やすい構造になっています。この方式はそうした実態開示に適した工夫として評価できます。

次に、震災対応ですが、特集並みのページ数が割かれた詳しい説明が印象に残りました。内容的にも、人的・物的な被

害、当面の対応、操業復旧までの経緯、復興計画等の会社固有の事情だけでなく、同じく被災者となった地域社会への復興支援についても丁寧に書き込まれており、地域に密着した経営姿勢がよくわかりました。とりわけ感銘を受けたのは壊滅的な被災工場の復興を即決した芳賀社長の英断です。地域経済に配慮する経営者としての見識の高さに敬意を表すと共に、亡くなられた従業員、ご家族、関係者の方々のご冥福をお祈りします。

ところで、いくつか気になる点もありました。まずは、ハイライト版という開示媒体の位置づけです。情報量が豊富なデータ編を除くと、報告内容が環境情報に偏り過ぎているように思います。ハイライト版とはいえCSR報告書なので、社会的取り組みの対応方針等は概要程度でも記載が望まれます。また、報告バウンダリーが連結範囲なのに、昨年は特集されていた海外子会社が報告対象に含まれていないように見えます。

事業再構築で戦略拠点化する海外生産子会社については、情報開示しない場合でも理由説明は必要です。それから、環境行動計画の実績表が課題別集計なので、製品ライフサイクルベースの本文との相互参照にやや不便さを感じました。

略歴

上智大学大学院経済学研究科博士後期課程満期退学後、名古屋工業大学助手、オランダ政府給費によるリンパーク研究所客員研究員、静岡県立大学経営情報学部助教授、上智大学経済学部助教授を経て現在に至る。環境省、経済産業省、国土交通省、内閣府、日本公認会計士協会等のCSR・環境関係の審議会、検討会・研究会等で座長・委員等を歴任。日本会計研究学会理事。

第三者意見を受けて

太陽光や風力、バイオマスによる再生可能エネルギーの利用が推進されるなど、東日本大震災を受けて、安全で持続可能な社会の構築が改めて求められています。その実現に向けて、私たち日本製紙グループも、再生可能な「木」を資源とする事業を展開しながら社会に貢献していきます。

「CSR報告書2011(ハイライト版)」では「東日本大震災への対応」と、事業特性上、重要な「環境への取り組み」を中心に報告しました。上妻先生のご指摘をふまえ、来年度は環境面と社会面のバランスのとれたレポートづくりに努めていきます。

また今年度の報告対象は、社会面において全ての連結子会社まで拡大しましたが、環境面では、データの算出根拠を検証中のオーストラリアン・ペーパー社と環境負荷の低い連結子会社を報告対象外としています。来年度は情報のさらなる充実を目指します。

このたびの震災で、日本製紙グループは東北地方の拠点で大きな被害を受け、震災の発生直後から、従業員の安全確保や地域との共生、製品の供給など、ステークホルダーの皆さまへの責任の遂行に努めてきました。改めて企業活動とCSR活動は一体であると認識したところです。今後も皆さまと対話を重ね、社会の要請に応える企業活動を進めてまいります。皆さまからの率直なご意見・ご感想をお待ちしています。



代表取締役副社長兼
CSR本部長
山下 勤